

平成28年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、平成25年から3年間進めてきた「3本の矢」政策により、各種経済指標が景気の上向きを示したことから、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を柱として平成27年6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」を閣議決定するとともに、その基本方針のなかで、2020年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支黒字化目標を堅持する「経済・財政再生計画」をあらためて示したなかで、概算要求の取りまとめが行われた後、12月24日に「一億総活躍社会の実現」を目標として、96兆8千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画については、一般財源については、前年度費0.2%増の61兆7千億と、平成27年度を若干上回る水準とされたところですが、内訳では景気回復等による地方税の伸びが多くを占めており、一方で、地方交付税については、前年度0.3%程度の減となっていることから、社会保障費関係歳出予算が増加する中においては、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税に依存しており、引き続き厳しい状況となっております。

当町においても、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においては、一定の減額が避けられないと見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない厳しい状況となっております。一方歳出面では、大型公共施設の償還完了により公債費の償還が一時減少しますが、平成29年度以降は、学校耐震改修事業、公営住宅建設事業等の新たな償還開始による公債費の増、今年度策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来目標として掲げた人口規模を見据え、将来とも自立した地域を維持していくための人づくりや地域・産業振興施策の推進、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策をはじめ、老朽化している公共インフラの長寿命化・改築等様々な課題に対応するため継続的な財政需要が想定され、今後の財政運営には、中長期的な見通しを全体で共有し、一層の自治体経営の安定化を図っていく必要があります。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画に掲げる「5つの暮らし」の実現はもとより、後期5カ年計画の3年目となることから、総合計画中間見直しの中で明らかになった課題、町民の期待・重要度を踏まえ、その上で、町民の皆様と約束している「5つの政策」実現のための最終年にあたることから、残された課題を着実に実現していくために、将来の財政規律を見据えた予算編成とし、特に町民生活の実態をしっかりと把握した中で、町民との協働の視点に立った行政運営を推進するため、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の取捨選択と効率的な執行を図り、それぞれの

事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすため、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、めざすべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めることとしました。

2 予算の全体像

以上のような考え方にに基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については農業所得の増が見込まれる一方で、給与所得者の退職等による個人住民税の減、税率改正による法人町民税の減等を見込み、前年対比で減、地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容及び国勢調査による影響を勘案するとともに、特別交付税においては、不採算地区病院及び定住自立圏構想に対する支援等を考慮し、前年対比で減、一般財源総額で、45億5,348万円、前年対比0.52%の減(2,360万円減)としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費についても、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、事前評価を経た上で、住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、引き続き、真に支援が必要な方々への恒久的生活支援策に関する経費を確保するとともに、健康づくり推進のまちとして、健康の維持増進策に対する経費を拡大、地域経済の柱である農業・商業・観光の有機的な結びつきにより地域経済の活性化を応援する経費を確保し、また、昨年度から開始しております上富良野中学校耐震化、老朽化した公共施設等の改修・長寿命化に要する経費に合わせラベンダー観光の主要拠点である日の出公園ラベンダー園の周回路整備に係る予算を計上したところです。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で将来の町を見据え、最大限の効果を発することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成27年度当初予算に比べ4億1,200万円、率にして5.5%減の71億2,500万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、117億2,053万2千円で前年対比3.2%の減(3億8,578万4千円減)の財政規模となりました。

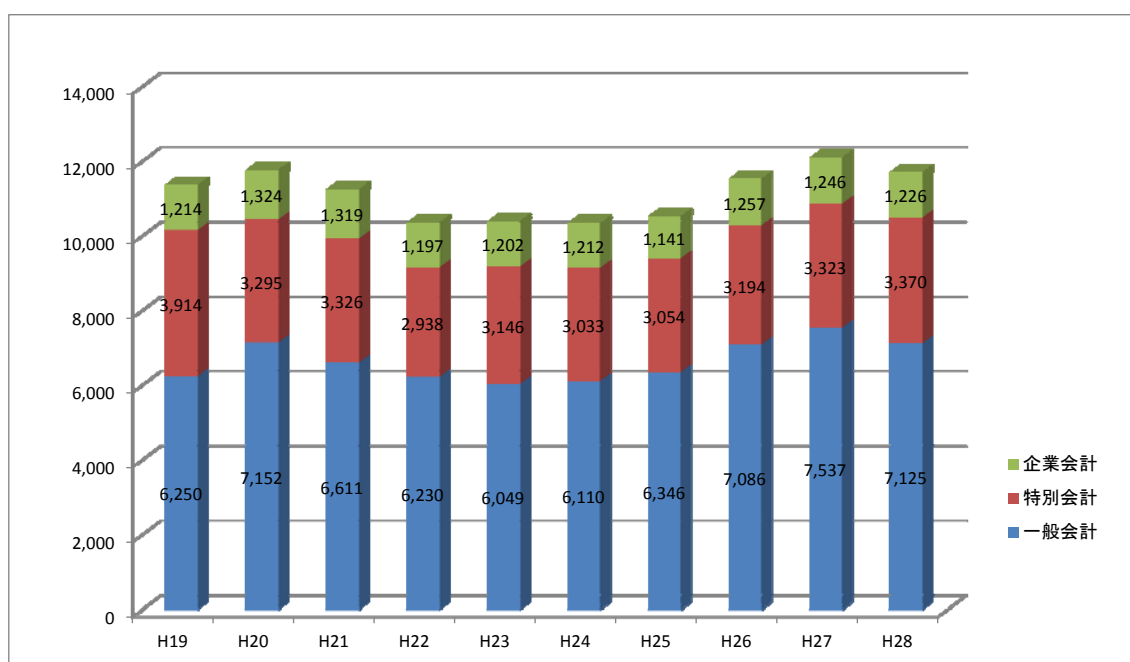
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
一般会計	7,125,000	7,537,000	▲ 412,000	▲ 5.5
特別会計	3,369,943	3,322,803	47,140	1.4
企業会計	1,225,589	1,246,513	▲ 20,924	▲ 1.7
合 計	11,720,532	12,106,316	▲ 385,784	▲ 3.2

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



3 各会計予算の概要

(1) 一般会計の概要

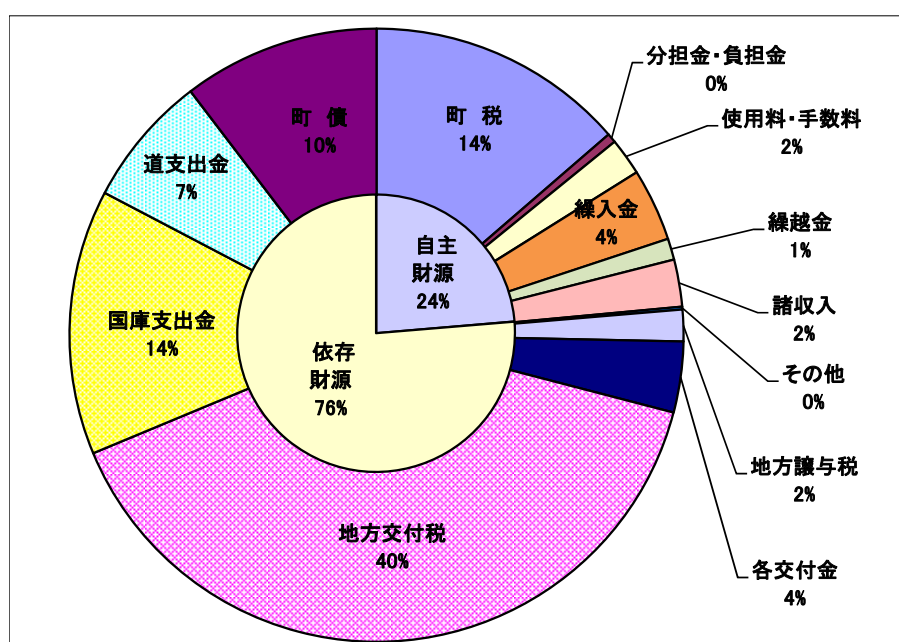
① 歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	971,842	13.6	981,479	13.0	▲ 9,637	▲ 1.0
地方譲与税	118,400	1.7	115,000	1.5	3,400	3.0
各交付金	265,900	3.7	257,400	3.4	8,500	3.3
地方交付税	2,825,000	39.7	2,834,000	37.6	▲ 9,000	▲ 0.3
分担金・負担金	34,940	0.5	63,550	0.9	▲ 28,610	▲ 45.0
使用料・手数料	139,395	2.0	138,551	1.8	844	0.6
国庫支出金	996,431	14.0	1,153,169	15.3	▲ 156,738	▲ 13.6
道支出金	495,266	7.0	486,750	6.5	8,516	1.7
繰入金	272,540	3.8	201,738	2.7	70,802	35.1
繰越金	80,000	1.1	60,000	0.8	20,000	33.3
諸収入	176,736	2.5	191,082	2.5	▲ 14,346	▲ 7.5
町 債	737,900	10.4	1,044,000	13.9	▲ 306,100	▲ 29.3
その他	10,650	0.2	10,281	0.1	369	3.6
合 計	7,125,000	100.0	7,537,000	100.0	▲ 412,000	▲ 5.5

【平成 28 年度歳入款別構成】



【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,686,103	24	1,646,681	22	39,422
依存財源	5,438,897	76	5,890,319	78	▲ 451,422
合 計	7,125,000	100	7,537,000	100	▲ 412,000

自主財源について、昨年度と比較して2ポイント上がっています。これは重点的に整備を図る上富良野中学校整備に対し公共施設整備基金を繰入れたことによるものです。また、泉町南団地整備及び上富良野中学校改修に係る事業量の減に伴い財源とする国庫補助と起債発行の減が要因となっております。

しかしながら、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,553,483	64	4,529,885	60	23,598
特定財源	2,571,517	36	3,007,115	40	▲ 435,598
合 計	7,125,000	100	7,537,000	100	▲ 412,000

一般財源の増については、特定防衛施設周辺整備交付金と繰越金の増が主な要因であり、また、特定財源の減については、国庫支出金、地方債の減が主な要因です。

■ 町税

9億7,184万2千円 (対前年度予算比 ▲9,637万円 ▲1.0%)

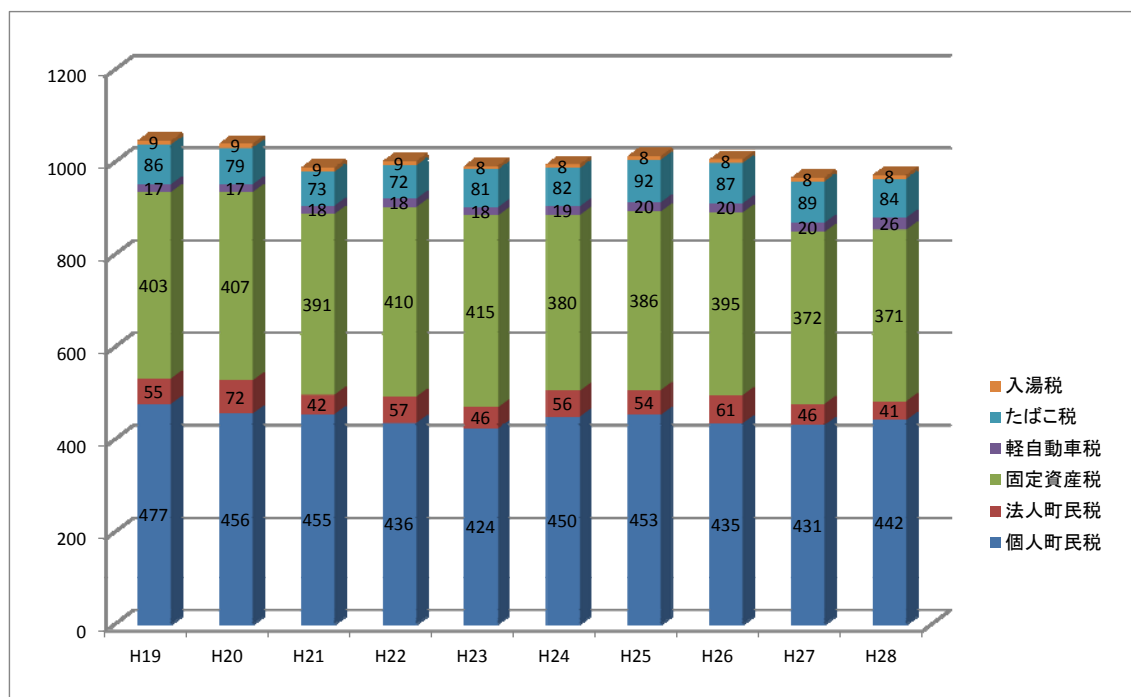
平成28年度の町税収入は、個人町民税は農業所得者の所得、退職の増を見込んでいますが、給与等の減により減を見込んでいます。軽自動車税は税率の改定により当初予算より見込めるため増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
個人町民税	442,100	446,200	▲ 4,100	▲ 0.9
法人町民税	41,000	45,660	▲ 4,660	▲ 10.2
固定資産税	371,102	372,029	▲ 927	▲ 0.2
軽自動車税	25,870	20,830	5,040	24.2
たばこ税	83,500	88,700	▲ 5,200	▲ 5.9
入湯税	8,270	8,060	210	2.6
合計	971,842	981,479	▲ 9,637	▲ 1.0

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成19年度から平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み額、平成28年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

3億8,430万円（対前年度予算比 1,190万円 3.2%）

平成28年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方譲与税	118,400	115,000	3,400	3.0
地方揮発油譲与税	33,100	36,300	▲ 3,200	▲ 8.8
自動車重量譲与税	85,300	78,700	6,600	8.4
利子割交付金	1,500	1,800	▲ 300	▲ 16.7
配当割交付金	2,100	2,000	100	5.0
株式等譲渡所得割交付金	300	300	0	0.0
地方消費税交付金	186,700	179,000	7,700	4.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,700	55,700	0	0.0
自動車取得税交付金	14,500	14,000	500	3.6
地方特例交付金	3,400	3,400	0	0.0
減収補てん特例交付金	3,400	3,400	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,700	1,200	500	41.7
合 計	384,300	372,400	11,900	3.2

■ 地方交付税

28億2,500万円（対前年度予算比 ▲900万円 ▲0.3%）

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、30億1,200万円です。(対前年度予算比 ▲1,500万円 ▲0.5%)

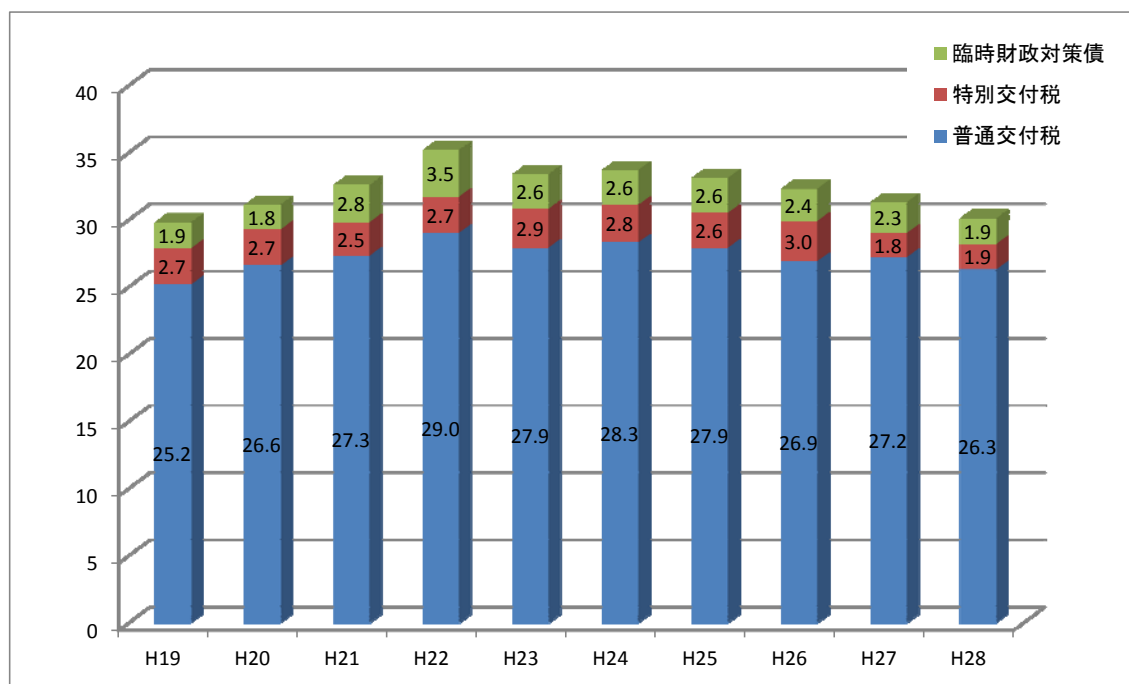
平成28年度の地方交付税については、国勢調査での人口減による交付の減を見込み、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方交付税	2,825,000	2,834,000	▲ 9,000	▲ 0.3
普通交付税	2,630,000	2,654,000	▲ 24,000	▲ 0.9
特別交付税	195,000	180,000	15,000	8.3
臨時財政対策債	187,000	193,000	▲ 6,000	▲ 3.1
実質的な交付税	3,012,000	3,027,000	▲ 15,000	▲ 0.5

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成19年度から平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み額、平成28年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、9億9,643万1千円（対前年度予算比 ▲1億5,673万8千円 ▲13.6%）

【国庫支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	996,431	1,153,169	▲ 156,738	▲ 13.6
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	158,179	150,616	7,563	5.0
年金生活者等支援臨時福祉給付金	42,838	0	42,838	皆増
教育・保育給付費負担金	128,599	64,860	63,739	98.3
子ども・子育て支援交付金	12,539	0	12,539	皆増
東1線排水路整備	131,186	35,155	96,031	273.2
南部地区土砂流出対策	27,620	97,743	▲ 70,123	▲ 71.7
橋梁長寿命化修繕事業	47,450	37,375	10,075	27.0
町営住宅整備	22,490	224,190	▲ 201,700	▲ 90.0
農業経営高度化促進事業	8,901	42,720	▲ 33,819	▲ 79.2
演習場周辺農業用施設設置助成	5,466	16,400	▲ 10,934	▲ 66.7
学校施設環境改善交付金	76,370	93,912	▲ 17,542	▲ 18.7
上富良野中学校防音機能復旧事業	118,381	108,433	9,948	9.2
特定防衛施設周辺整備交付金	100,000	83,000	17,000	20.5

◎道支出金は、4億9,526万6千円（対前年度予算比 851万6千円 1.7%）

【道支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
道支出金の計	495,266	486,750	8,516	1.7
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	79,114	75,276	3,838	5.1
教育・保育給付費負担金	80,131	32,430	47,701	147.1
北海道子ども・子育て支援交付金	12,539	0	12,539	皆増
地域少子化対策推進事業補助	2,200	0	2,200	皆増
保育緊急確保事業道費補助	0	5,430	▲ 5,430	皆減
人・農地問題解決推進事業補助	3,000	830	2,170	261.4
食料供給基盤強化特別対策事業	5,100	23,610	▲ 18,510	▲ 78.4
国勢調査	0	6,576	▲ 6,576	皆減
参議院議員通常選挙費	6,200	0	6,200	皆増
知事道議会議員選挙費	0	3,414	▲ 3,414	皆減

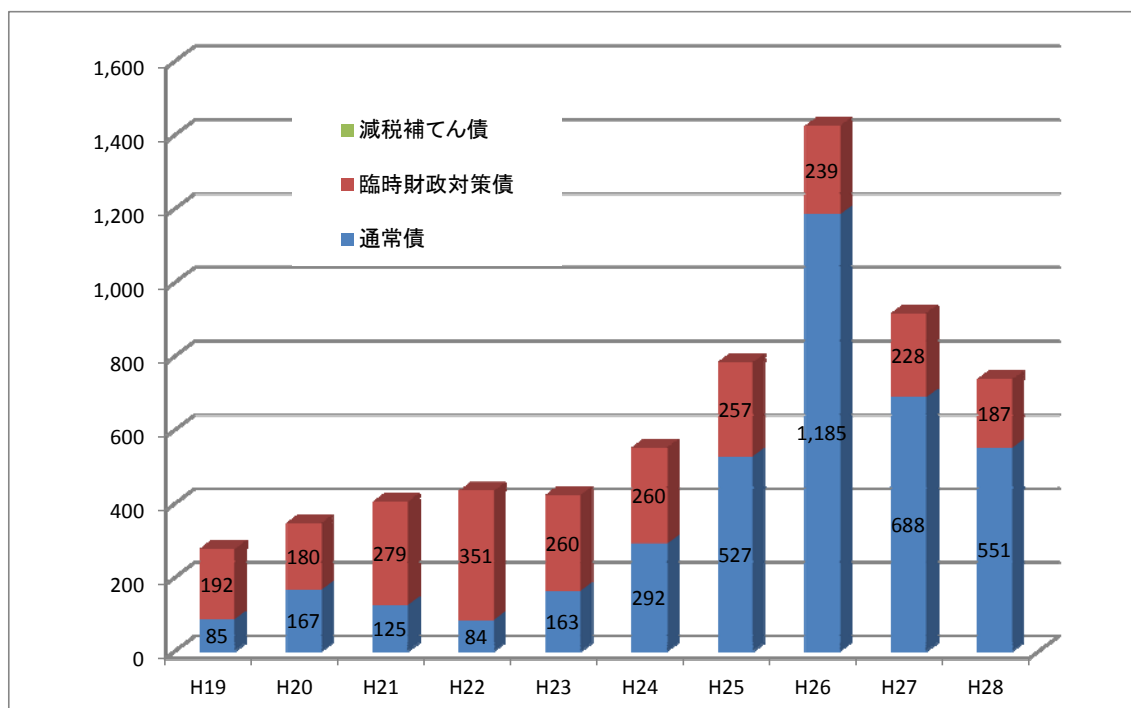
■ 町債

◎町債は、7億3,790万円（対前年度予算比 ▲3億610万円 ▲29.3%）

臨時財政対策債は、平成27年度より600万円減の1億8,700万円を見込んでいます。
通常債は平成27年度当初予算より3億10万円減の5億5,090万円を見込んでいます。
これは、上富良野中学校整備及び町営住宅整備等の事業量減に伴う町債の発行の減が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成19年度から平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み額、平成28年度は当初予算額

※注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

■ その他の収入

◎繰入金は、2億7,254万円（対前年度予算比 7,080万2千円 35.1%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	H28	H27	差引額	H27 末 残高予定 額	H28 充当事業
国内外交流推進基金	9,500	2,580	6,920	67,895	青少年国内外交流派遣事業
国営土地改良事業負担基金	26,500	26,500	0	56,705	しろがね土地改良区助成費
農業振興基金	14,600	15,900	▲ 1,300	235,796	多面的機能支払交付金事業 3,000 中山間地域等直接支払事業 10,000 東中央地区経営体育成基盤整備 300 東中南地区経営体育成基盤整備 100 東中西地区経営体育成基盤整備 100 東中第一地区経営体育成基盤整備 100 東中東部地区経営体育成基盤整備 200 島津2地区水利施設保全合理化事業 100 北17号道路整備 500 上富良野区農村地域防災減災事業 200
地域福祉基金	13,000	13,000	0	196,237	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	275	253	22	10,493	児童生徒表彰費 156 子ほめ事業 14 子ども読書推進事業 105
十勝岳地区振興基金	0	0	0	27,365	
公共施設整備基金	172,200	104,500	67,700	777,375	上富良野中学校整備事業 165,400 日の出公園整備事業 6,800
減債基金	0	0	0	207,064	
財政調整基金	0	0	0	524,040	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	0	0	0	20,078	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	36,460	39,000	▲ 2,540	36,459	道路管理用重機更新
基金計	272,535	201,733	70,802	2,159,537	

◎繰越金は、8,000万円（対前年度予算比 2,000万円 33.3%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込み、さらに国の平成27年度補正予算への対応による財源の繰り越しを2,000万円見込んでいることで増額となっています。

◎諸収入は、1億7,673万6千円（対前年度予算比 ▲1,434万6千円 ▲7.5%）

諸収入は、平成27年度において島津バイパス下の災害対策を講じるために財源とした備荒資金組合超過納付金還付の減が主な要因です。

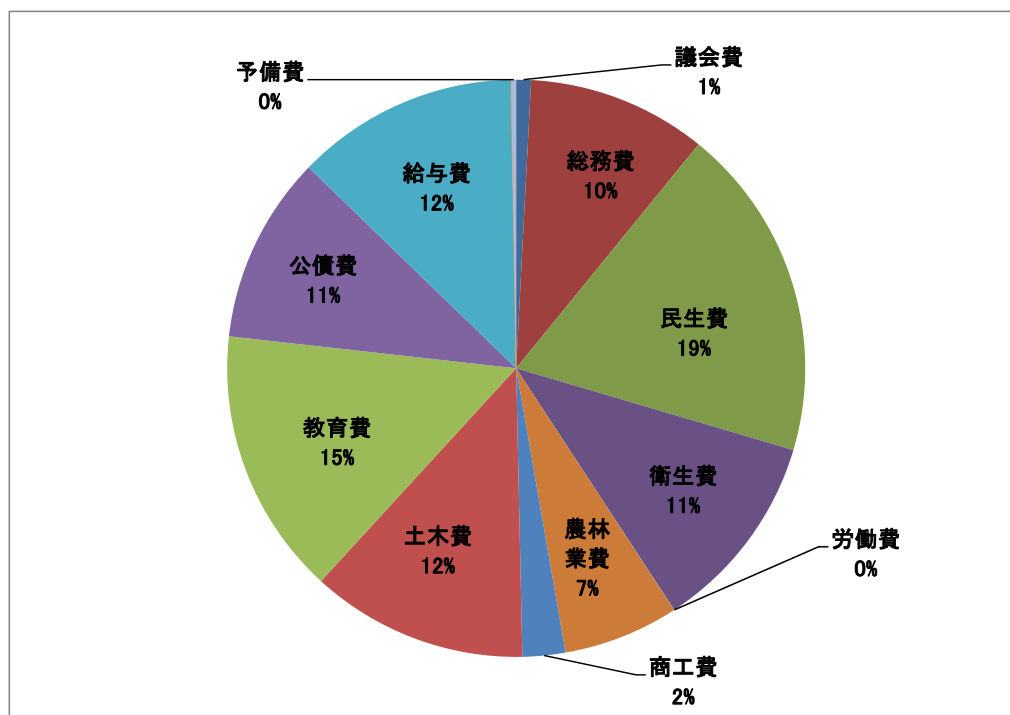
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	58,813	0.8	65,324	0.9	▲ 6,511	▲ 10.0
総務費	715,959	10.0	682,938	9.1	33,021	4.8
民生費	1,332,298	18.7	1,129,830	15.0	202,468	17.9
衛生費	798,799	11.2	810,897	10.7	▲ 12,098	▲ 1.5
労働費	693	0.0	693	0.0	0	0.0
農林業費	461,338	6.5	551,800	7.3	▲ 90,462	▲ 16.4
商工費	170,387	2.4	171,671	2.3	▲ 1,284	▲ 0.7
土木費	864,975	12.1	1,330,370	17.6	▲ 465,395	▲ 35.0
教育費	1,066,368	15.0	1,102,156	14.6	▲ 35,788	▲ 3.2
公債費	746,896	10.5	751,590	10.0	▲ 4,694	▲ 0.6
給与費	888,474	12.5	919,731	12.2	▲ 31,257	▲ 3.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合計	7,125,000	100.0	7,537,000	100.0	▲ 412,000	▲ 5.5

【平成28年度歳出款別構成】



◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

5,881万3千円 (対前年度予算比 ▲651万1千円 ▲10.0%)

議会議員共済費負担金の負担率変更により、減となっています。

■ 総務費

7億1,595万9千円 (対前年度予算比 3,302万1千円 4.8%)

十勝岳ジオパーク推進協議会の活動、地域おこし協力隊に要する経費の計上などにより、増となっています。

■ 民生費

13億3,229万8千円 (対前年度予算比 2,024万8千円 17.9%)

民間幼稚園及び保育園の認定こども園移行による施設型給付費の増、平成28年度において、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給に要する経費の計上などにより、増となっています。

■ 衛生費

7億9,879万9千円 (対前年度予算比 ▲1,209万8千円 ▲1.5%)

後期高齢者を対象とした慢性腎臓病の発生重症化予防検診の実施、小児任意予防接種補助拡充に要する費用は増となっていますが、中央共同墓地整備が完了したことなどから、減となっています。

■ 労働費

69万3千円 (対前年度予算比 —円 —%)

■ 農林業費

4億6,133万8千円 (対前年度予算比 ▲9,046万2千円 ▲16.4%)

平成28年度においては、収益向上作物導入支援事業に要する経費を計上していますが、道営経営体育成事業が平成27年度補正予算において計上されたことにより平成28年度事業費が減少し、減となっています。

■ 商工費

1億7,038万7千円 (対前年度予算比 ▲128万4千円 ▲0.7%)

商工振興計画に基づいた商工業者持続化補助事業に要する経費、観光諸行事の周年記念イベントに対し所要額を計上していますが、平成27年度において整備した街中賑わい拠点整備事業の完了により、減となっています。

■ 土木費

8億6,497万5千円 (対前年度予算比 ▲4億6,539万5千円 ▲35.0%)

平成27年度において計上されていた第20号橋・第21号橋の架替事業の完了ほか、泉町南団地建設事業の事業量減により、減となっています。

■ 教育費

10億6,636万8千円 (対前年度予算比 ▲3,578万8千円 ▲3.2%)

平成28年度においては、上富良野中学校老朽化改修事業などに要する経費の計上していますが、平成27年度において計上されていた、上富良野小学校外構工事の完了により、減となっています。

■ 公債費

7億4,689万6千円 (対前年度予算比 ▲469万4千円 ▲0.6%)

元金償還金及び利子償還金とも減となっています。

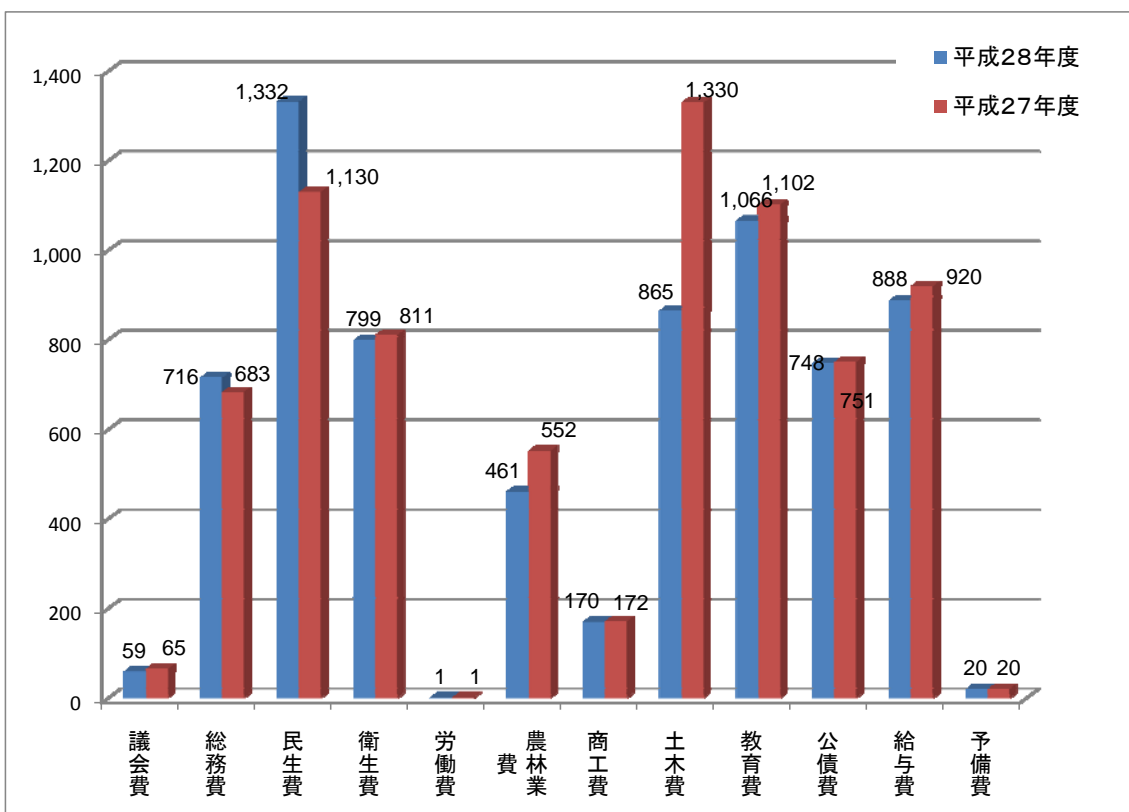
■ 給与費

8億8,847万4千円 (対前年度予算比 ▲3,125万7千円 ▲3.4%)

給料等及び退職手当追加負担の減により、減となっています。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)

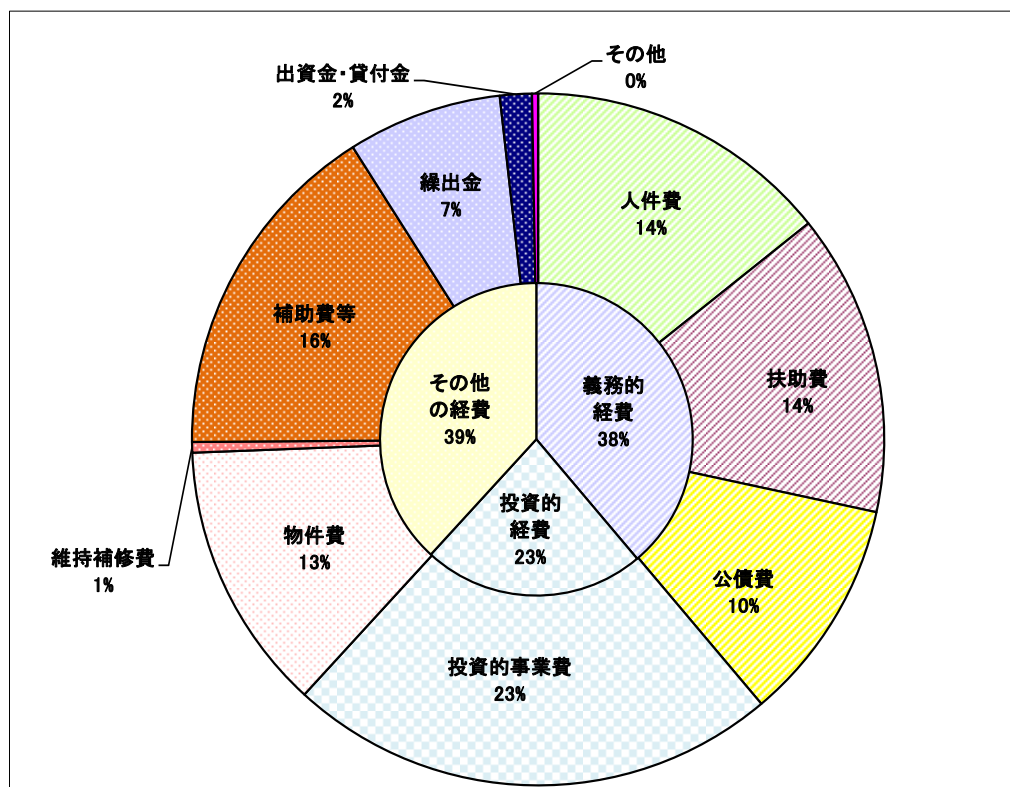


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,017,068	14.3	1,056,256	14.0	▲ 39,188	▲ 3.7
扶助費	1,005,385	14.1	826,956	11.0	178,429	21.6
公債費	746,593	10.5	751,284	10.0	▲ 4,691	▲ 0.6
物件費	899,328	12.6	867,664	11.5	31,664	3.6
維持補修費	35,309	0.5	42,434	0.5	▲ 7,125	▲ 16.8
補助費等	1,145,071	16.1	1,134,936	15.0	10,135	0.9
繰出金	514,455	7.2	532,590	7.1	▲ 18,135	▲ 3.4
出資金・貸付金	106,332	1.5	107,964	1.4	▲ 1,632	▲ 1.5
投資的事業費	1,635,448	22.9	2,153,606	28.6	▲ 518,158	▲ 24.1
その他	20,011	0.3	63,310	0.9	▲ 43,299	▲ 68.4
合計	7,125,000	100.0	7,537,000	100.0	▲ 412,000	▲ 5.5

【平成28年度歳出性質別構成】



■ 義務的経費

◎義務的経費は、27億6,904万6千円（対前年度予算比 1億3,455万円 5.1%）

人件費は退職手当組合負担率改定、共済比率の改定等により3.7%の減となっています。扶助費については、民間幼稚園及び保育所の認定こども園移行に伴う給付費の増、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給に要する経費の増などにより21.6%の増となっています。また、公債費については、元金償還金及び利子償還金ともに減となっていることから0.6%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 38.0%（対前年度予算比 3.0%）

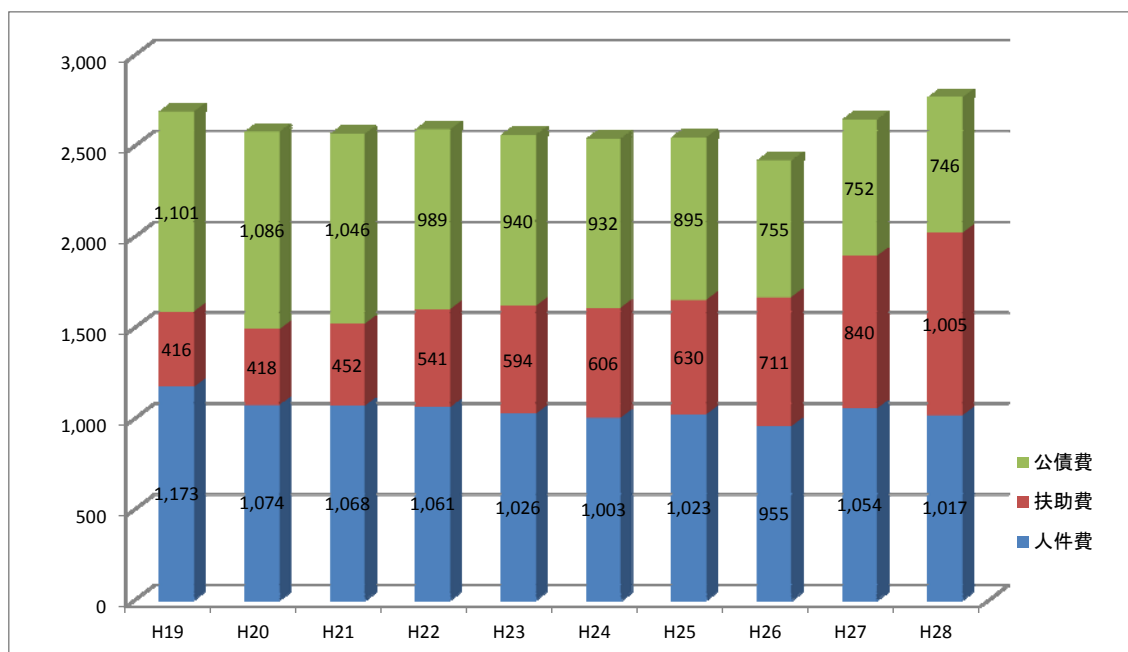
【義務的経費】

（単位:千円）

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
人件費	1,017,068	1,056,256	▲ 39,188	▲ 3.7
扶助費	1,005,385	826,956	178,429	21.6
公債費	746,593	751,284	▲ 4,691	▲ 0.6
合計	2,769,046	2,634,496	134,550	5.1

【義務的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成19年度から平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み額、平成28年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、16億3,544万8千円 (対前年度予算比 ▲ 5億1,815万8千円 ▲24.1%)

投資的経費は、上富良野小学校外構整備事業、泉町南団地(2号棟)建設事業、第20号橋及び第21号橋架替などの完了などにより、全体で5億1,815万8千円の減となっています。

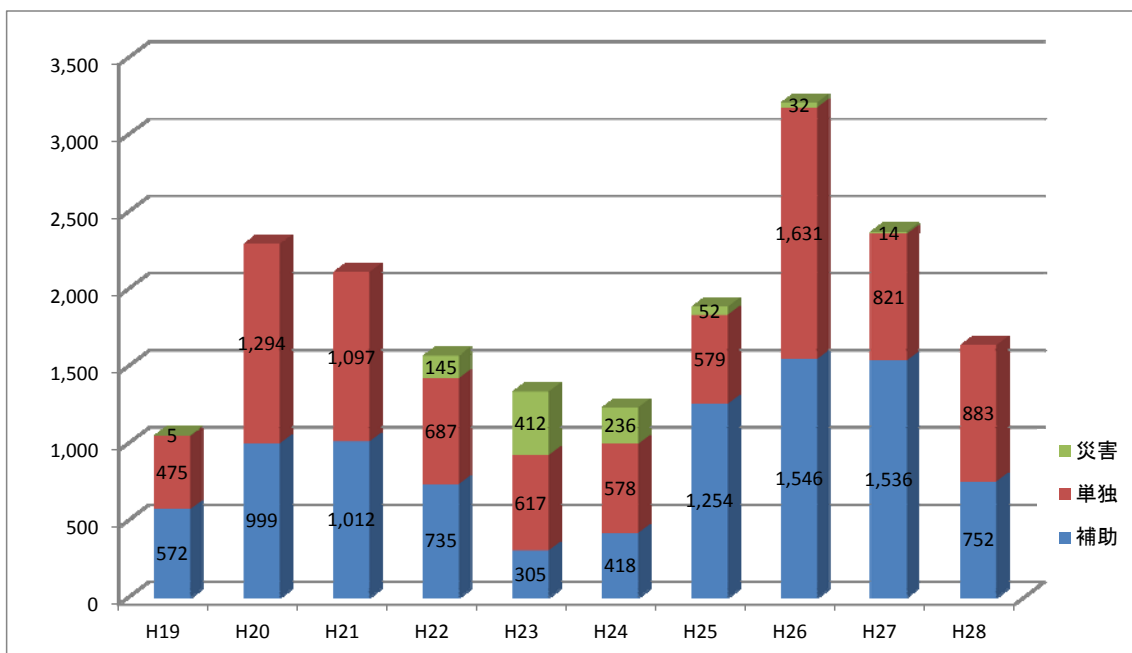
【投資的経費】

(単位:千円・%)

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,635,448	2,153,606	▲ 518,158	▲ 24.1
補助	751,982	1,331,137	▲ 579,155	▲ 43.5
単独	883,466	822,469	60,997	7.4
合計	1,635,448	2,153,606	▲ 518,158	▲ 24.1

【投資的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成19年度から平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込み額、平成28年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、8億9,932万8千円 対前年度予算比 3,166万4千円 3.6%

火山防災ハザードマップの整備完了、燃料単価の下落により減となっておりますが、長期継続契約の見直しによる費用を計上し、平成27年度に比べて3,166万4千円の増となっております。

◎維持補修費は、3,530万9千円 対前年度予算比 ▲712万5千円 ▲16.8%

学校施設遊具の危険改修、葬斎場炉補修などの完了により、平成27年度に比べて712万5千円の減となっております。

◎補助費等は、11億4,507万1千円 対前年度予算比 1,013万5千円 0.9%

民間幼稚園・保育所の認定こども園移行により私立幼稚園就園奨励費、保育所運営委託が減少しましたが、認定こども園施設型給付の増、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給に要する経費の計上などにより、平成27年度に比べて1,013万5千円の増となっております。

◎出資金、貸付金は、1億633万2千円 対前年度予算比 ▲163万2千円 ▲1.5%

出資金は、病院会計において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした医療機器等の整備の減により、平成27年度に比べて140万8千円の減となっております。

貸付金は、営農改善資金の減により、平成27年度に比べて22万4千円の減となっております。

◎繰出金は、5億1,445万5千円 対前年度予算比 ▲1,813万5千円 ▲3.4%

後期高齢者医療特別会計に対する保険基盤安定(低所得者等の保険料軽減分)が増加しましたが、国民健康保特別会計に対する国民健康保険基盤安定(保険者支援)の減、公共下水道事業特別会計に対する不明水・雨水処理費の負担減などにより、平成27年度に比べて1,813万5千円の減となっております。

(単位:千円)

会計名	H28	H27	比較	摘要
国民健康保険	130,159	136,266	▲ 6,107	保険基盤安定▲2,872(国保税軽減分▲5,986、財政安定化支援 3,114) 職員給与費等▲1,493 事務費 41 財政安定化支援事業▲2,000 地方単独医療波及▲60 事務費 408 特定健診▲26 健康事業備品▲105
後期高齢者医療	46,425	43,987	2,438	保険基盤安定 2,199 事務費 239
介護保険	149,142	154,481	▲ 5,339	介護給付費▲4,331 職員給与▲1,103 地域支援事業費 315 事務費▲332 低所得者保険料負担軽減 112
ラベンダーハイツ事業	720	720	0	
簡易水道事業	41,725	43,929	▲ 2,204	元利償還 89 簡易水道施設修繕▲2,293
公共下水道事業	146,284	153,207	▲ 6,923	元利償還▲1,288 不明水処理▲2,957 雨水処理▲2,818 受益負担 140
合計	514,455	532,590	▲ 18,135	

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

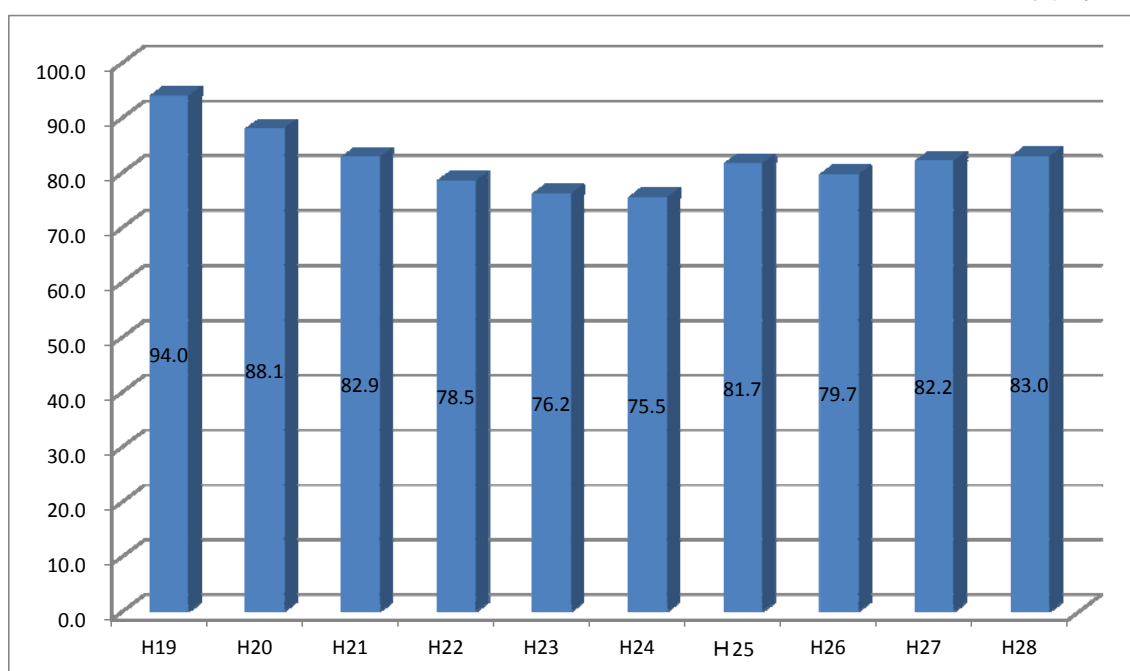
平成28年度末の地方債の残高予定額は、82億9,627万8千円で平成27年度と比較して7,599万8千円増加しています。

(単位:千円)

H27 末現在高予定額	H28 発予定行額	H28 元金償還額	H28 末現在高予定額
8,220,280	737,900	661,902	8,296,278

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成19年度から平成26年度までは確定額、平成27年度、平成28年度は予定額

■ 積立金現在高

平成28年度末の積立金現在高予定額は、18億7,205万1千円で平成27年度と比較して2億7,252万4千円減少しています。

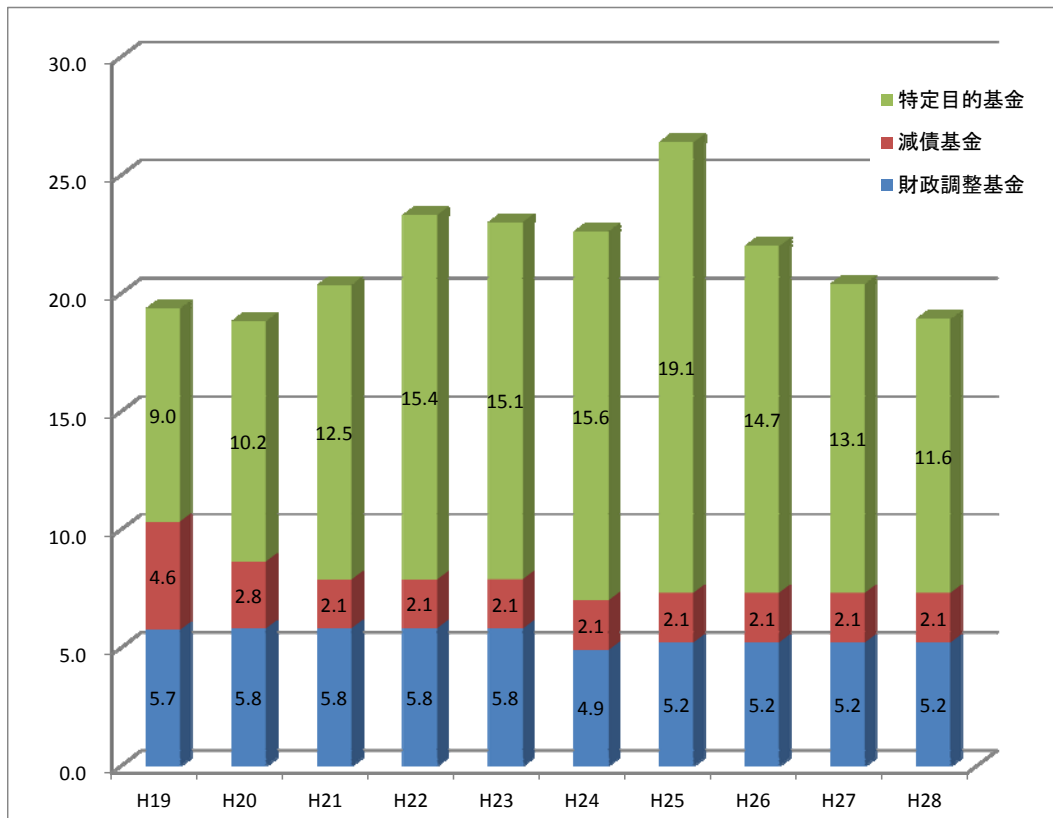
これは平成28年度中に、公共施設整備基金1億7,220万円、国内外交流推進基金950万円、農業振興基金1,460万円など合計で2億7,253万5千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H27末現在高 予定額	H28支消 予定額	H28積立 予定額	H28末現在高 予定額
財政調整基金	524,040	0	1	524,041
減債基金	207,064	0	1	207,065
特定目的基金	1,428,433	272,535	9	1,155,907
合 計	2,159,537	272,535	11	1,887,013

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成19年度から平成26年度までは確定額、平成27年度、平成28年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 15億7,632万1千円 対前年度予算比 3,450万9千円 2.2%)

国民健康保険特別会計は、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

平成28年度において、市町村間での国保税の平準化及び国保財政運営への影響を緩和するための再保険事業(保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業)拠出金が増加しています。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億3,474万円 対前年度予算比 ▲57万2千円 ▲0.4%)

後期高齢者医療特別会計は、被保険者、保険基盤安定対象者は増加にありますが、平成27年度における給付に対する広域連合負担の減により、減額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 8億5,352万1千円 対前年度予算比 ▲3,363万6千円 ▲3.8%)

介護保険特別会計は、高齢者数、高齢化率は増加している状況ですが、若年期からの特定健診、介護予防等の効果などにより、要介護者数、認定率とも昨年予算と比較して減少する見込みから、平成28年度においては、介護給付費の減を見込んでいます。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 2億8,932万7千円 対前年度予算比 ▲263万4千円 ▲0.9%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定により給付費が減少していますが、平成28年度においては、介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図りました。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 1億1,014万3千円 対前年度予算比 2,266万8千円 25.9%)

簡易水道事業特別会計は、建設から20年を経過した西部地区静修浄水場の計装設備等の更新に要する費用の計上により、増額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 4億589万1千円 対前年度予算比 2,680万5千円 7.1%)

公共下水道事業特別会計は、第2期浄化センター更新事業に基づく更新設備の実施設計及び管渠敷設工事の実施に要する費用の計上などにより、増額となっています。

(2)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億7,302万2千円 対前年度予算比 ▲51万9千円 ▲0.3%)

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 1億587万8千円 対前年度予算比 988万円 10.3%)

資本的収支は、量水器取替工事の増により、増額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億1,083万5千円 対前年度予算比 ▲1,187万7千円 ▲1.3%)

収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院収益が減になったことが主な要因です。

◎資本的収支 3,585万4千円 対前年度予算比 ▲1,840万8千円 ▲33.9%)

資本的収支では、生化学分析装置整備完了により、減となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)

